

ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)2016-10 設定来の運用状況と今後の見通しについて

2016年11月9日

平素は、「ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)2016-10」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの設定来の運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

【為替ヘッジあり】

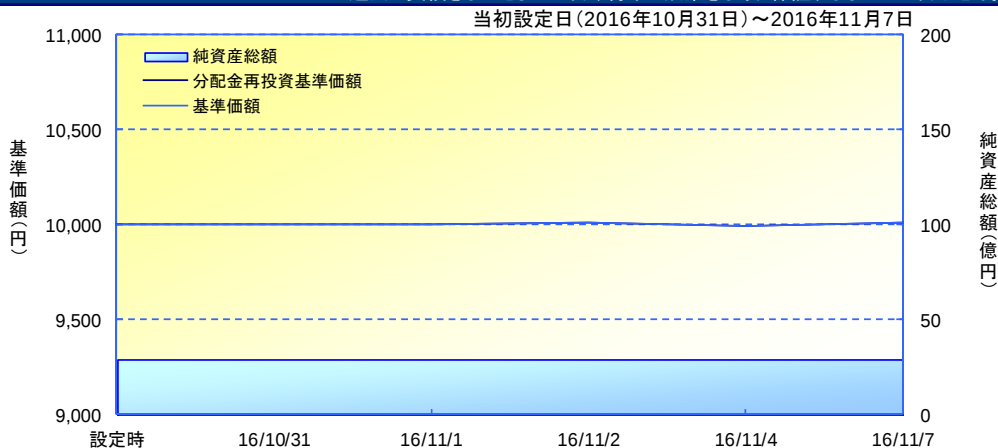
《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年11月7日現在

基準価額	10,011 円
純資産総額	29億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	----
3カ月間	----
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+0.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.1%
運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バースタイン	AB米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)*	99.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%

*正式名称は、「AB米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」です。

《組入ファンドのヘッジ状況》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下のデータは、アライアンス・バースタインによる提供データを基に大和投資信託が作成したものです。

《外貨建資産ヘッジ比率》

組入ファンド名	比率
AB米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)	97.8%

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【部分為替ヘッジあり】

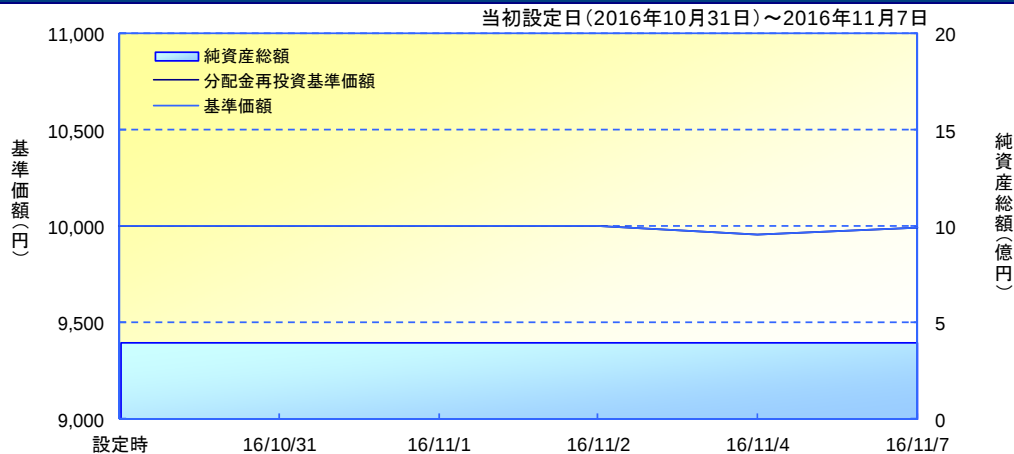
《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年11月7日現在

基準価額	9,995 円
純資産総額	398百万円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-----
3カ月間	-----
6カ月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-----
設定来	-0.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.2%
運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バーンスタイン	AB米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)*	99.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%

*正式名称は、「AB米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」です。

《組入ファンドのヘッジ状況》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下のデータは、アライアンス・バーンスタインによる提供データを基に大和投資信託が作成したものです。

《外貨建資産ヘッジ比率》

組入ファンド名	比率
AB米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)	69.8%

＜AB米国投資法人債マザーファンドの資産構成＞

※比率は、投資対象マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※以下のデータは、アライアンス・バーンスタインによる提供データを基に大和投資信託が作成したものです。

資産別構成	
資産	比率
外国債券	98.4%
現金等	1.6%
合計	100.0%

債券 ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	4.2
最終利回り(%)	3.9
修正デュレーション(年)	6.9
銘柄数	40
※ポートフォリオ特性値は債券ポートフォリオに対する値です。	

業種別構成		合計98.4%
業種名	比率	
ヘルスケア	21.7%	
分散投資	19.3%	
ショッピングセンター	18.8%	
オフィス	13.9%	
単一テナント	7.7%	
ホテル	7.3%	
住宅	6.0%	
倉庫	2.6%	
郊外型モール	1.1%	

債券 格付別構成		合計100.0%
格付別	比率	
BBB+	5.3%	
BBB	56.2%	
BBB-	38.5%	

組入上位10銘柄					合計40.4%
発行体名	業種名	利率(%)	満期日	比率	
OMEGA HLTHCARE INVESTORS	ヘルスケア	4.375	2023/08/01	4.1%	
DIGITAL REALTY TRUST LP	分散投資	4.75	2025/10/01	4.1%	
SENIOR HOUSING PROPRTIE	ヘルスケア	4.75	2024/05/01	4.1%	
CORPORATE OFFICE PROP LP	オフィス	5	2025/07/01	4.0%	
BRIXMOR OPERATING PART	ショッピングセンター	4.125	2026/06/15	4.0%	
COLUMBIA PROPERTY TRUST	オフィス	3.65	2026/08/15	4.0%	
WP CAREY INC	分散投資	4.6	2024/04/01	4.0%	
EDUCATION REALTY OPERATI	住宅	4.6	2024/12/01	4.0%	
HCP INC	ヘルスケア	4	2025/06/01	4.0%	
EPR PROPERTIES	分散投資	4.5	2025/04/01	4.0%	

※業種別構成および組入上位10銘柄における業種名は、アライアンス・バーンスタインによる分類に基づきます。

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成は各銘柄に付与されたMoody's、S&P、Fitchの格付けのうち、高いものを採用し、算出しています。

＜設定後の市場環境＞

ファンド設定日の2016年10月31日以降、米国の株式市場が大統領選挙を控え、警戒感からやや軟調に推移する中、米国国債市場は10年国債金利が1.8%台前後での推移となりました。米国投資法人債市場については、信用スプレッドの水準にあまり変化はなく、米国投資法人債の利回りも横ばいでの推移となりました。

＜ファンドの運用状況＞

当ファンドが実質的に米国投資法人債への投資を行っている「AB米国投資法人債マザーファンド」のポートフォリオ構築にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行い、発行体の財務内容が安定もしくは改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。またセクター別では、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターや分散投資セクター、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクターなどの比率が高めとなっています。

2016年11月7日現在、「AB米国投資法人債マザーファンド」において組入銘柄数は40銘柄、組入比率は98.4%となっています。

＜今後の見通しおよび運用方針＞

好調な個人消費を背景とした米国経済の堅調な成長が予想される中、米国の投資法人債市場については引き続き堅調に推移すると考えています。米国リートが保有する不動産は、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローと、堅調な国内景気を背景とする高い稼働率が今後も見込まれます。また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも、今後の賃料の上昇要因であると考えます。さらに、米国リートは借入れを抑えながら、収益性が低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っています。

引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

以上

ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)2016-10

ご購入の申し込みはできません。

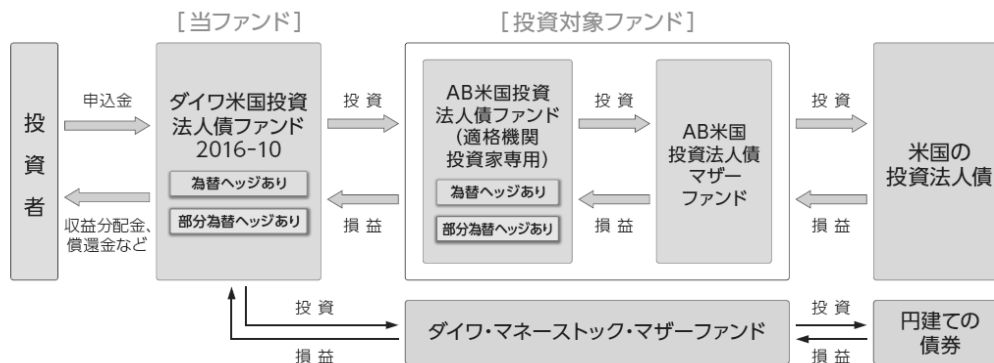
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- 米国の投資法人債に投資します。
当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の
①不動産投資法人 ②不動産投資信託
が発行する債券等をいいます。
(投資法人債とは)
◆企業が発行する社債に相当するもので、不動産投資法人または不動産投資信託が資金調達的手段として発行しています。
◆一般に、投資法人債を発行する際には財務制限が課されており、財務健全性が維持されやすい仕組みになっています。
◆このため過去のデフォルト事例が少なく、またデフォルト時には高い回収率が期待できます。
・上記は一般的な投資法人債の性質について説明したものであり、実際の投資法人債の性質すべてを網羅したものではなく、これに当てはまらない場合もあります。
 - 運用は、アライアンス・バーンスタインが行ないます。
 - 「為替ヘッジあり」および「部分為替ヘッジあり」の2つのファンドがあります。
「為替ヘッジあり」
●為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
「部分為替ヘッジあり」
●保有する外貨建て資産について、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。
※為替ヘッジしていない部分については、為替変動の影響を受けます。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)2016-10：為替ヘッジあり
ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)2016-10：部分為替ヘッジあり
◆各ファンドの総称を「ダイワ米国投資法人債ファンド2016-10」とします。
- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の投資法人債に投資します。



- ・通常の状態では、AB米国投資法人債ファンド(適格機関投資家専用)への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ米国投資法人債ファンド
(為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)2016-10

ご購入の申し込みはできません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
- 「投資法人債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。
- ※「部分為替ヘッジあり」は、実質的な円貨比率を 70%に近づけることをめざしますので、為替ヘッジしていない部分については、為替レートの変動の影響を受けます。
- ※なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購 入 時 手 数 料	ご購入の申し込みは できません。	—
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率 0.486% (税抜 0.45%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末、途中換金および信託終了のときに信託財産中から支弁します。
	投資対象とする 投資信託証券	年率 0.351% (税抜 0.325%)
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用	年率 0.837% (税込) 程度	
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会